

2023 年度 JICA 北陸青年研修事業 実施予定 5 コースに係る概要等

1. 案件名一覧

各案件の詳細は、「5. 案件別概要」を参照願います。

	調達番号	案件名
(1)	23c00040000000	初／中等教育（教育行政）A
(2)	23c00041000000	職業訓練（日本のものづくりを支える人材）
(3)	23c00042000000	保健医療（地域保健）B
(4)	23c00043000000	地元資源を活用した産業振興（特産品・伝統工芸品等を用いた産業振興）A
(5)	23c00039000000	農業・農村開発 A

2. 全案件共有目標

将来のリーダーとして当該分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

3. 研修構成・内容作成時の留意点

(1) 事前活動

- 研修受託機関は、研修参加者が作成するジョブレポートの内容を確認し、技術指導を行う。

(2) 研修期間中

- 研修受託機関は、案件目標を達成するため、単元目標に沿って講義、演習、視察等を組み合わせ、効果的な研修を構成させる。特に、研修員の理解を促進／定着させるため、疑問点の解消や研修員同士の意見交換ができる時間を設定することが望ましい。
- 日本及び北陸の歴史・文化への理解促進、市民／学生等との交流機会を設定することが望ましい。

(3) 事後活動

- 帰国後に研修成果を実践するように促す。

4. 各案件概要表記載事項の留意点

- (1) 研修人数は、上限人数を表示。
- (2) 単元目標は、契約相手方と協議の上、最終的に決定する。
- (3) 研修員は、当該分野に従事する 20 歳から 35 歳の青年層

5. 案件別概要

(1) 初／中等教育（教育行政）A

対象国内訳	(混成) ウガンダ、タンザニア、ルワンダ、キルギス、ウズベキスタン、ジョージア
研修員人数	10 名
実施言語	英語
契約履行期間 (予定)	2023 年 9 月 10 日～2023 年 11 月 26 日
実施時期 (予定)	2023 年 10 月 10 日～2023 年 10 月 26 日

案件目標	日本の初／中等教育（教育行政・制度）に関する基礎的な技術や制度に関する知識を習得し、自国の開発課題に対する意識が向上する。	
単元目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自らの業務を振り返り、初／中等教育行政・制度の現状と課題を明確にする。 2. 日本の初／中等教育に係る教育行政・制度の成り立ちを理解する。 3. 北陸地域における初／中等教育の実践を学ぶ。（教室運営、教員教育、地元コミュニティとの連携等） 4. 学習内容を踏まえ、自国における教育課題に関する優先政策と、政策実施に伴う課題と対策案を明確にする。 	
研修対象組織、研修員	初／中等教育行政・制度整備に係わる中央／地方の若手行政官	
受入対象国の支援ニーズ等	ウズベキスタン	学校、地域、家庭と連携した学校づくりを目指しているものの、実践を推進するにあたっては、課題が多い。国民教育省も日本式の教育に関心を示している。
	キルギス	過去 10 年間で初／中等教育の開発指標は改善してきているが、課題も多い。特に教育財源の確保、人材育成の遅れが、教育の質の向上、学校運営及び施設の改善等の阻害要因となっている。ICT 等を活用して教育の質を担保した日本の経験に関心がある。
	ジョージア	皆で出来る質の高い教育と科学システムを確保することは、ジョージア政府の主要な課題であり、国の発展の礎であると宣言されている。教育分野は行政や教育機関等での学校支援や教員の能力向上に関する具体的な取り組みを知ることで日本での事例を研修することは意義が大きい。
	ウガンダ	ウガンダでは、現在派遣中ボランティア職種として、教育分野の中で小学校派遣隊員が最も多く、小学校教員養成校との連携や学校現場での教育の質向上が期待される。現職教員参加制度を利用して参加している協力隊員もいるため、更なる理解の促進が期待できる。
	タンザニア	大学、職業訓練校で ICT を支援する隊員の派遣を複数予定しているため。タンザニア国内では研修機会が限られているためニーズは高い。
	ルワンダ	実施中の技プロ「ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト」の効果発現に資するものである。

（２） 職業訓練（日本のものづくりを支える人材）

対象国内訳	（混成）インド、スリランカ、トルコ
研修員人数	20 名
実施言語	英語
契約履行期間（予定）	2023 年 9 月 30 日～2023 年 12 月 15 日
実施時期（予定）	2023 年 10 月 31 日～2023 年 11 月 15 日
案件目標	日本の産業人材育成に関する基礎的な技術や制度に関する知識を習得し、自国の開発課題に対する意識が向上する。
単元目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自らの業務を振り返り、職業訓練行政・制度の現状と課題を明確にする。 2. 日本及び北陸地域の職業訓練行政・制度の成り立ちを理解する。 3. 「ものづくりを支える人材育成」の実践について学ぶ。

	4. 学習内容を踏まえ、自国における職業教育・訓練に対する提言をまとめる。	
研修対象組織、研修員	職業訓練政策・制度整備に従事する中央・地方政府の若手行政官	
受入対象国の支援ニーズ等	インド	インドにおける継続的な経済成長を維持するには、産業界が求める高い技能・技術を備えた人材の創出が不可欠であり、本研修の実施意義は高い。
	スリランカ	経済危機にあるスリランカでは、外貨獲得のため他国でも働けるような質の高い人材を育成することが喫緊の課題となっている。産業人材を育成するための職業訓練の制度、運営と管理・質的強化を目指す本研修の実施意義は極めて高い。
	トルコ	トルコが抱える貿易赤字の解消と国内企業の収益向上のためには、中間材産業育成（含む外資誘致）、輸出産業の更なる振興、産業の高付加価値化が必要である。このため、製造業の裾野産業を含む幅広い産業分野や、それを支える科学技術分野における人材ニーズに応えるための人材養成が課題である。本研修は、日本の職業訓練や人材育成の取り組みの紹介を通じてトルコの産業人材育成に寄与するものとして意義があると考えられる。

(3) 保健医療（地域保健）B

対象国内訳	カンボジア
研修員人数	19名
実施言語	カンボジア語
契約履行期間（予定）	2023年11月12日～2024年1月28日
実施時期（予定）	2023年12月12日～2023年12月28日
案件目標	日本および北陸地域の実践から、地域保健に関する知識・技能を習得し、自国の地域保健サービスの向上につなげる。
単元目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自らの業務を振り返り、自国の地域保健サービスの現状と課題を明確にする。 2. 日本及び北陸地域の地域保健サービスの制度・実施体制を理解する。 3. 母子保健及び非伝染性疾病を中心に、地域保健サービスの実践について学ぶ。 4. 地域保健における「デジタルヘルス（Digital Healthcare）」の実践について学ぶ。 5. 研修内容を総括し、自国で適用（実践）できる方策をまとめる。
研修対象組織、研修員	保健医療従事者（医師、看護師等） 保健医療・コミュニティヘルスケア分野を担当する中央／地方の若手行政官
受入対象国の支援ニーズ等	JICA は、現在カンボジア地方部（シェムリアップ、カンポンチャム、バットアンバン等）において技術協力プロジェクトを実施している。地方部では、プライマリ・ヘルス・ケア、特にコミュニティレベルでの母子保健及び非感染疾病（心血管疾患、糖尿病等）への対応が喫緊の課題となっている。また、コミュニティ／地域レベルにおけるデジタルヘルスの導入が求められており、日本の実践を学ぶことは有意義である。

(4) 地元資源を活用した産業振興（特産品・伝統工芸品等を用いた産業振興）A

対象国内訳	モンゴル
研修員人数	10名
実施言語	モンゴル語
契約履行期間（予定）	2023年9月28日～2023年12月18日
実施時期（予定）	2023年11月1日～2023年11月17日
案件目標	地元資源を活用した産業観光振興方策について北陸地域の実践事例を学び、自国におけるポストコロナの観光産業振興のための知識と意識の向上を図る。
単元目標	1. 自らの業務を振り返り、地元資源を活用した産業振興分野の現状と課題を明確にする。 2. 地域振興における産業観光開発の役割を理解する。 3. 産業観光実践事例を通じ、地元資源の活用方法について理解する。 4. 研修を通じて得た気づきやヒントを踏まえ、帰国後に取組む活動をまとめる。
研修対象組織、研修員	地元特産品・伝統工芸品等を用いた産業振興に携わる中央／地方の若手行政官等
受入対象国の支援ニーズ等	モンゴルでは貴重な資源や美しい環境を活かした観光開発が民間セクター振興と地方開発の観点で期待される一方、冬季観光の商品開発が厳しい気候条件というハンディキャップやCOVID-19の影響から、観光復活戦略の構築を図ることが急務となっている。2022年度には持続的観光開発の政策支援として、観光アドバイザーの派遣が開始されており、本研修との相乗効果が期待されている。

(5) 農業・農村開発 A

対象国内訳	アンゴラ、ウガンダ、エジプト、ガンビア、ケニア、ザンビア、リベリア、ルワンダ	
研修員人数	8名	
実施言語	英語	
契約履行期間（予定）	2023年8月19日～2023年11月5日	
実施時期（予定）	2023年9月19日～2023年10月5日	
案件目標	日本における農業政策・技術に関する知見を習得し、自国の課題解決に向けた意識を向上させる。	
単元目標	1. 自国の農業政策の現状と課題を明確にする。 2. アグリビジネス振興のための農民の組織化の意義と有益性を理解する。 3. フードバリューチェーンの仕組みを理解し、市場分析に基づく農産物の高付加価値化について理解する。 4. スマート農業技術導入による農業振興策を理解する。 5. 本研修を通じ得られた知識を踏まえ、既存農業政策の課題に対する改善策をとりまとめる。	
研修対象組織、研修員	中央／地方政府において農業政策立案、農業振興、農業普及を担当する若手行政官	
受入対象国の支援ニーズ等	アンゴラ	2002年に終結した内戦後の農村復興が遅れており、広大な農業ポテンシャルが活用されておらず、多くの食料を輸入に頼っている。国の政策、行政能力向上、技術導入によって農

		村開発を推進し、国の食料安全保障を確保することが求められている。
	ウガンダ	日本の農村開発経験でウガンダに有効なものが多くある。行政的な事は日本とウガンダは状況が異なりあまり意味はない。農業の6次産業化などの視点はウガンダでは有効。
	エジプト	エジプトの人口の約4割が農業に従事しており、その半数以上が耕作面積1フェダン(0.42ha)以下の小規模農家に属する。これらの小規模農家による農業活動は家庭内消費への自給が主な目的であり、産業としての役割は小さく、開発の余地は大きい。日本の山間部では伝統的に小規模農家が多く、農村開発における農業普及活動は大きな割合を占めていた。これらの経験は、エジプトの地方部の現況にも通じるところがあり、本研修から得られるところは多いと考えられる。
	ガンビア	ガンビアの国家開発計画において「経済成長や食料・栄養安全保障、貧困削減のための農漁業の近代化」は重点分野として位置づけられており、本研修は当該分野に資することから実施の必要性は高い。
	ケニア	ケニアの農業セクターは、GDPの33%であるが、農産物の付加価値化は低い。また、行政機関による農業支援は縮小傾向にあり、農業省職員数(特に青年層)は限定的である。その一方で、民間ベースの取組が活発化している。
	ザンビア	農業分野は国家開発計画の主要課題であるが、本件は課題別研修に比較して、導入研修的要素が強いことから、協力隊員のCP参加等によるすそ野拡大に有効である。
	リベリア	リベリアは農業国であるが、耕作可能地の28%しか利用されておらず、また主食の一つである米栽培の効率も著しく低い。農業の潜在的可能性は高いものの、ポテンシャルを生かせていない現状である。コースにて農業・農村開発の実例やノウハウを学び、リベリアの農業へフィードバックすることが期待できる。
	ルワンダ	重点分野1「社会開発基盤の整備と持続的な経済成長への転換」に関連する研修。現在実施中の無償資金協力「ブジュンブラ港改修計画」との相乗効果が見込まれる研修のため実施は妥当。